

# 第1四半期報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した第1四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社ピーエイ

(E05098)

# 目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
(1) 【株式の総数等】	5
① 【株式の総数】	5
② 【発行済株式】	5
(2) 【新株予約権等の状況】	5
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	5
(4) 【ライツプランの内容】	5
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	5
(6) 【大株主の状況】	5
(7) 【議決権の状況】	6
① 【発行済株式】	6
② 【自己株式等】	6
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
(1) 【四半期連結貸借対照表】	8
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	9
【四半期連結損益計算書】	9
【第1四半期連結累計期間】	9
【四半期連結包括利益計算書】	10
【第1四半期連結累計期間】	10
【注記事項】	11
【セグメント情報】	12
2 【その他】	14
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	15
レビュー報告書	巻末

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年5月15日
【四半期会計期間】	第29期第1四半期(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)
【会社名】	株式会社ピーエイ
【英訳名】	PA Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤博敏
【本店の所在の場所】	東京都文京区水道1丁目12番15号白鳥橋三笠ビル9階
【電話番号】	(03)5803-6318
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 阿部良一
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区水道1丁目12番15号白鳥橋三笠ビル9階
【電話番号】	(03)5803-6318
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 阿部良一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第1四半期 連結累計期間	第29期 第1四半期 連結累計期間	第28期
会計期間	自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日	自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日	自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日
売上高 (千円)	335,664	424,299	1,442,342
経常利益 (千円)	36,124	34,190	173,567
四半期(当期)純利益 (千円)	30,140	26,972	172,917
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	30,771	24,524	179,903
純資産額 (千円)	841,280	1,014,619	990,223
総資産額 (千円)	1,134,620	1,375,285	1,315,999
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	2.80	2.51	16.08
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	73.4	73.1	74.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、情報サービス事業において、平成26年1月7日に株式会社ハローコミュニケーションズの全株式を取得し、連結子会社といたしました。

この結果、平成26年3月31日現在では、当社グループは、当社(株式会社ピーエイ)と、連結子会社6社により構成されることとなりました。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益の改善や設備投資の持ち直しの動き、雇用情勢の改善や消費税率引上げに伴う駆け込み需要もあって個人消費が増加するなど、景気は緩やかに回復してまいりました。

このような事業環境の下、東北地域、関東地域、信越地域、北陸地域での主力事業である無料求人情報誌「JOBPOST（ジョブポスト）」及びスマートフォン向けインターネットサイト「JOBPOST（ジョブポスト）web」の広告収入が順調に拡大いたしました。また、新たな収益事業の領域拡大として、平成26年1月に株式会社ハローコミュニケーションズ（新聞折込求人紙とフリーペーパー「おしごとハロー」の編集・発行）の株式を100%取得し連結子会社といたしました。

東北地域、関東地域、信越地域、北陸地域における求人需要回復及び新たな取組みの結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、売上高424百万円（前年同四半期比26.4%増）、営業強化のための人員の採用、また株式会社ハローコミュニケーションズの連結子会社化による販売費及び一般管理費の増加により、営業利益21百万円（前年同四半期比32.0%減）、経常利益34百万円（前年同四半期比5.4%減）、四半期純利益26百万円（前年同四半期比10.5%減）と前年同四半期と比べ増収減益となりました。

#### 情報サービス事業

情報サービス事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は382百万円（前年同四半期比28.0%増）となりました。

情報サービス事業におきましては、東北地域、関東地域、信越地域、北陸地域において無料求人情報誌「JOBPOST（ジョブポスト）」、新聞折込求人紙とフリーペーパーの「おしごとハロー」を編集発行しております。またスマートフォン向けインターネットサイト「JOBPOST（ジョブポスト）web」の提供、スマートフォンをメインデバイスとした求人サイト「Jobee（ジョビー）」を、「固定課金型」及び「成果課金型」のサービスで提供しております。

無料求人情報誌「JOBPOST（ジョブポスト）」及び新聞折込求人紙とフリーペーパーの「おしごとハロー」並びにスマートフォン向けインターネットサイト「JOBPOST（ジョブポスト）web」及びスマートフォンをメインデバイスとした求人サイト「Jobee（ジョビー）」では、地域ニーズに即した付加価値の高いサービスを提供するとともに、営業人員の採用を積極的に進め、営業提案力の強化による営業生産性の向上に努めることで、地域における事業基盤の強化と売上の拡大に向けた取組みをしております。

#### 人材派遣事業

人材派遣事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は42百万円（前年同四半期比13.9%増）となりました。

人材派遣事業におきましては、企業の景況感が幅広く改善していることを受け、完全失業率の低下、有効求人倍率も1倍以上で推移するなど、雇用情勢が好転傾向にあります。

このような景況感の改善を受けて受注が回復し、積極的な営業活動に努めることで、サービス業や製造業を中心に受注が増加いたしました。また、働く人々にも焦点をあて、派遣スタッフに対するフォローの強化により退職率の抑制、登録スタッフ本人の希望に合った就業機会を提供する施策を実施しております。

#### その他事業

特記事項はありません。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は1,375百万円となり、前連結会計年度末と比較して59百万円の増加となりました。これは主に、受取手形及び売掛金45百万円及び株式会社ハローコミュニケーションズの連結子会社化によるのれん25百万円の増加等があった反面、長期貸付金等の減少による投資その他の資産15百万円の減少等によるものであります。一方、負債合計は360百万円となり、34百万円の増加となりました。これは主に、支払手形及び買掛金24百万円及び未払金等の増加によるその他流動負債13百万円の増加等によるものであります。また純資産合計は、四半期純利益の計上などにより24百万円増加して、1,014百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、株式会社ハローコミュニケーションズの連結子会社化等により、当社グループの従業員数は前連結会計年度末103名から14名増加し117名となりました。セグメント別の従業員数は次のとおりであります。

セグメントの名称	従業員数（人）
情報サービス事業	107
人材派遣事業	2
報告セグメント計	109
その他事業	—
全社（共通）	8
合計	117

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であります。

2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,147,200
計	40,147,200

###### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,229,800	11,229,800	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数1,000株
計	11,229,800	11,229,800	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年1月1日～ 平成26年3月31日	—	11,229,800	—	514,068	—	140,820

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 476,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,744,000	10,744	—
単元未満株式	普通株式 9,800	—	—
発行済株式総数	11,229,800	—	—
総株主の議決権	—	10,744	—

(注) 単元未満株式には当社所有の自己株式206株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ピーエイ	東京都文京区水道1丁目12番15号白鳥橋三笠ビル9階	476,000	—	476,000	4.23
計	—	476,000	—	476,000	4.23

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	907,080	894,301
受取手形及び売掛金	128,548	174,432
原材料及び貯蔵品	71	32
繰延税金資産	73,657	71,783
その他	23,821	25,764
貸倒引当金	△2,607	△3,259
流動資産合計	1,130,572	1,163,054
固定資産		
有形固定資産	54,391	67,630
無形固定資産		
のれん	—	25,430
その他	13,261	16,461
無形固定資産合計	13,261	41,891
投資その他の資産	※117,774	※102,708
固定資産合計	185,426	212,230
資産合計	1,315,999	1,375,285
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35,931	60,376
短期借入金	160,000	168,055
未払法人税等	22,363	5,449
その他	96,132	109,169
流動負債合計	314,427	343,052
固定負債		
長期借入金	—	8,418
退職給付引当金	3,736	2,137
資産除去債務	6,030	6,053
その他	1,582	1,004
固定負債合計	11,348	17,614
負債合計	325,776	360,666
純資産の部		
株主資本		
資本金	514,068	514,068
資本剰余金	550,525	550,525
利益剰余金	△20,609	6,362
自己株式	△71,183	△71,312
株主資本合計	972,800	999,643
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	876	△798
為替換算調整勘定	8,413	6,725
その他の包括利益累計額合計	9,289	5,926
少数株主持分	8,133	9,048
純資産合計	990,223	1,014,619
負債純資産合計	1,315,999	1,375,285

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
売上高	335,664	424,299
売上原価	109,580	159,970
売上総利益	226,084	264,328
販売費及び一般管理費	193,761	242,345
営業利益	32,322	21,982
営業外収益		
受取利息	278	213
受取配当金	41	—
投資有価証券売却益	2,911	3,666
受取手数料	158	1,727
助成金収入	1,396	2,073
受取遅延損害額	—	※4,800
その他	282	875
営業外収益合計	5,069	13,356
営業外費用		
支払利息	390	482
為替差損	776	641
その他	100	24
営業外費用合計	1,267	1,149
経常利益	36,124	34,190
特別損失		
固定資産除却損	—	43
特別損失合計	—	43
税金等調整前四半期純利益	36,124	34,146
法人税、住民税及び事業税	3,842	4,448
法人税等調整額	2,022	1,810
法人税等合計	5,864	6,258
少数株主損益調整前四半期純利益	30,260	27,887
少数株主利益	119	915
四半期純利益	30,140	26,972

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	30,260	27,887
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△202	△1,675
為替換算調整勘定	713	△1,687
その他の包括利益合計	511	△3,363
四半期包括利益	30,771	24,524
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	30,651	23,609
少数株主に係る四半期包括利益	119	915

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間より、株式会社ハローコミュニケーションズの全株式を取得したことに伴い、連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(法定実効税率の変更)

平成26年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が公布され、平成26年4月1日以後開始する連結会計年度より復興特別法人税が廃止されることとなりました。

これに伴い平成27年1月1日以後開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は38.01%から35.64%に変動します。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は529千円減少し、法人税等調整額は529千円増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
投資その他の資産	3,492千円	3,797千円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 受取遅延損害額は、ソフトウェアの開発遅延に伴い収受した無償による役務提供の評価額であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
減価償却費	2,907千円	3,485千円
のれんの償却額	—	1,338

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	情報サービス事業	人材派遣事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	298,610	37,053	335,664	—	335,664	—	335,664
セグメント間の内部売上高又は振替高	398	—	398	—	398	△398	—
計	299,008	37,053	336,062	—	336,062	△398	335,664
セグメント利益又は損失(△)	95,062	△351	94,711	△320	94,390	△62,068	32,322

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、代理店業務に関わる事業等であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△62,068千円には、セグメント間取引消去2,245千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△64,314千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	情報サービス事業	人材派遣事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	382,093	42,205	424,299	—	424,299	—	424,299
セグメント間の内部売上高又は振替高	252	—	252	—	252	△252	—
計	382,345	42,205	424,551	—	424,551	△252	424,299
セグメント利益又は損失(△)	88,675	1,034	89,710	△310	89,399	△67,417	21,982

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外代理店業務に関わる事業等であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△67,417千円には、セグメント間取引消去2,361千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△69,778千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「情報サービス事業」において、株式会社ハローコミュニケーションズの株式を取得し、同社を連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間において26,768千円です。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

株式取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ハローコミュニケーションズ

事業の内容 求人広告業（新聞折込広告、フリーペーパー発行、Webサイト運営）

(2) 企業結合を行った主な理由

求人情報サービス事業の関東エリアでの収益拡大の強化が期待できるものと考え、同社の株式を全て備忘価額にて取得し子会社化することにいたしました。今後同エリアで積極的に事業展開し、更なる成長を目指してまいります。

(3) 企業結合日

平成26年1月7日（みなし企業結合日 平成26年1月1日）

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成26年1月1日から平成26年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得原価 備忘価額で取得しております。

4. 発生したのれん、発生原因、償却方法及び償却期間又は負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 発生したのれん、金額

26,768千円

(2) 発生原因

主として株式会社ハローコミュニケーションズが求人情報サービス事業を展開する地域における収益拡大の強化によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	12,248千円
固定資産	1,305
資産合計	<u>13,554</u>
流動負債	21,202
固定負債	19,120
負債合計	<u>40,322</u>

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	2円80銭	2円51銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	30,140	26,972
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	30,140	26,972
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,754	10,753

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 5月15日

株式会社ピーエイ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 斎 藤 昇 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 春 山 直 輝 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピーエイの平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ピーエイ及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。